

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年 5月 9日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所：東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京 都 府

(URL: <http://www.aiful.jp>)問合せ先 責任者役職名 広報部長
氏 名 香山 健一

TEL (03)3274-3560

決算取締役会開催日 平成14年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 50株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	307,272	13.5	110,442	6.9	107,515	4.0
13年3月期	270,827	13.5	103,319	18.2	103,372	21.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	38,349	20.9	426 54	—	10.6	6.5	35.0
13年3月期	48,512	10.0	572 38	—	17.5	7.5	38.2

(注) 期中平均株式数 14年3月期 89,908,062株 13年3月期 84,755,420株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	50 00	25 00	25 00	4,663	12.2	1.1
13年3月期	50 00	20 00	30 00	4,243	8.7	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,740,868	420,493	24.2	4,513 89
13年3月期	1,586,409	302,601	19.1	3,565 21

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 93,155,415株 13年3月期 84,876,000株

期末自己株式数 14年3月期 220,585株 13年3月期 45株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	163,360	60,313	32,338	25 00	—	—
通 期	331,372	119,000	62,841	—	25 00	50 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 674円58銭

上記の実績予想につきましては、本資料の発表日程において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)
1.個別財務諸表等
(1)比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当会計年度末 (平成14年 3月31日現在)		前会計年度末 (平成13年 3月31日現在)		増 減 (は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	[1,392,017]	[80.0]	[1,239,217]	[78.1]	[152,800]	[12.3]
現金及び預金	93,392		95,768		2,375	
営業貸付金	1,313,690		1,159,734		153,956	
販売用不動産	668		818		150	
仕掛不動産	-		1,622		1,622	
貯蔵品	11		13		1	
前払費用	3,495		4,172		677	
繰延税金資産	7,589		9,240		1,650	
未収収益	12,246		10,372		1,873	
短期貸付金	7,183		236		6,947	
関係会社短期貸付金	-		200		200	
自己株式	-		0		0	
その他	12,429		2,154		10,275	
貸倒引当金	58,689		45,115		13,574	
固定資産	[348,059]	[20.0]	[345,880]	[21.8]	[2,179]	[0.6]
有形固定資産	(23,306)	(1.3)	(67,389)	(4.2)	(44,082)	
建物	9,393		17,339		7,945	
構築物	2,721		2,969		248	
機械装置	12		89		76	
車両	0		0		0	
器具備品	5,894		5,753		141	
土地	5,283		41,212		35,928	
建設仮勘定	-		25		25	
無形固定資産	(2,952)	(0.2)	(2,966)	(0.2)	(13)	
ソフトウェア	2,353		2,365		11	
電話加入権	596		598		1	
その他	2		3		0	
投資その他の資産	(321,800)	(18.5)	(275,524)	(17.4)	(46,275)	
投資有価証券	6,539		4,888		1,651	
関係会社株式	105,724		109,745		4,021	
出資金	3,054		3,308		253	
長期貸付金	8,640		8,675		35	
株主・従業員長期貸付金	31		30		0	
関係会社長期貸付金	160,543		117,550		42,992	
破産・更生債権等	14,267		11,844		2,422	
長期前払費用	1,565		2,172		606	
繰延税金資産	4,347		1,644		2,702	
敷金及び保証金	8,652		8,549		102	
繰延ヘッジ損失	22,930		20,090		2,840	
その他	2,723		2,852		128	
貸倒引当金	17,220		15,828		1,391	
繰延資産	[790]	[0.0]	[1,311]	[0.1]	[521]	[39.8]
社債発行費	790		1,311		521	
資産合計	1,740,868	100.0	1,586,409	100.0	154,458	9.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	当会計年度末 (平成14年 3月31日現在)		前会計年度末 (平成13年 3月31日現在)		増 減 (は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
		%		%		%
(負債の部)						
流 動 負 債	[492,369]	[28.3]	[421,894]	[26.6]	[70,475]	[16.7]
支 払 手 形	3,572		3,773		201	
買 掛 金	26		31		5	
短 期 借 入 金	14,000		17,500		3,500	
一年以内償還予定社債	71,000		36,000		35,000	
一年以内返済予定長期借入金	359,785		312,256		47,529	
コマーシャルペーパー	15,000		15,000		0	
未 払 金	5,913		6,008		94	
未払法人税等	15,911		25,530		9,618	
未 払 費 用	3,996		2,847		1,148	
預 り 金	482		356		126	
前 受 収 益	4		25		20	
賞 与 引 当 金	2,452		2,192		259	
そ の 他	224		373		149	
固 定 負 債	[828,005]	[47.5]	[861,914]	[54.3]	[33,908]	[3.9]
社 債	351,500		341,500		10,000	
長 期 借 入 金	451,693		496,917		45,223	
退職給付引当金	1,338		2,115		776	
役員退職慰労金引当金	1,056		945		111	
金利スワップ	22,304		20,090		2,213	
そ の 他	111		345		233	
負 債 合 計	1,320,374	75.8	1,283,808	80.9	36,566	2.8
(資本の部)						
資 本 金	[83,317]	[4.8]	[39,788]	[2.5]	[43,528]	[109.4]
資 本 準 備 金	[89,830]	[5.2]	[46,310]	[2.9]	[43,520]	[94.0]
利 益 準 備 金	[1,566]	[0.1]	[1,301]	[0.1]	[265]	[20.4]
その他の剰余金	[248,085]	[14.2]	[214,968]	[13.6]	[33,116]	[15.4]
任意積立金	207,422		164,422		43,000	
当期末処分利益	40,663		50,546		9,883	
その他有価証券評価差額金	[260]	[0.0]	[231]	[0.0]	[492]	[212.3]
自 己 株 式	[2,045]	[0.1]	[-]	[0.0]	[2,045]	[-]
資 本 合 計	420,493	24.2	302,601	19.1	117,892	39.0
負 債 資 本 合 計	1,740,868	100.0	1,586,409	100.0	154,458	9.7

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		前会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
		%		%		%
営 業 収 益	[307,272]	[100.0]	[270,827]	[100.0]	[36,445]	[13.5]
営業貸付金利息	(296,034)	(96.3)	(262,580)	(97.0)	(33,453)	
その他の金融収益	(230)	(0.1)	(338)	(0.1)	(108)	
預 金 利 息	30		96		66	
有 価 証 券 利 息	0		0		0	
貸 付 金 利 息	199		240		40	
そ の 他	0		1		1	
その他の営業収益	(11,007)	(3.6)	(7,908)	(2.9)	(3,099)	
不 動 産 売 上 高	2,823		40		2,783	
サ-ビ-ス事業売上高	1,246		1,303		56	
償却債権回収額	3,779		3,325		454	
そ の 他	3,157		3,239		81	
営 業 費 用	[196,830]	[64.1]	[167,507]	[61.9]	[29,322]	[17.5]
金 融 費 用	(33,377)	(10.9)	(28,682)	(10.6)	(4,695)	
支 払 利 息	21,124		20,656		467	
社 債 利 息	9,704		5,949		3,754	
そ の 他	2,549		2,075		473	
売 上 原 価	(3,025)	(1.0)	(435)	(0.2)	(2,590)	
不 動 産 売 上 原 価	2,677		56		2,621	
サ-ビ-ス事業売上原価	348		378		30	
その他の営業費用	(160,426)	(52.2)	(138,389)	(51.1)	(22,037)	
広 告 宣 伝 費	19,274		17,042		2,231	
支 払 手 数 料	9,769		10,462		693	
貸 倒 損 失	6,611		2,174		4,437	
貸倒引当金繰入額	58,689		45,115		13,574	
役 員 報 酬	415		381		34	
従業員給与手当等	17,877		16,693		1,184	
従業員賞与等	2,333		2,278		55	
賞与引当金繰入額	2,452		2,192		259	
役員退職慰労金引当金繰入額	111		66		44	
福 利 厚 生 費	2,942		2,481		460	
退 職 給 付 費 用	368		1,981		1,612	
賃 借 料	7,901		8,293		391	
地 代 家 賃	7,100		6,700		399	
消 耗 品 費	1,294		1,166		128	
修 繕 費	2,888		2,758		130	
通 信 費	3,921		3,403		517	
保 険 料	3,431		3,358		73	
減 価 償 却 費	4,465		4,201		263	
消 費 税 等	3,120		2,917		203	
そ の 他	5,456		4,718		737	
営 業 利 益	110,442	35.9	103,319	38.1	7,122	6.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	当会計年度 (自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月31日)		前会計年度 (自平成12年 4月 1日) (至平成13年 3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
営業外収益	[4,570]	[1.5]	[1,726]	[0.6]	[2,844]	[164.8]
貸付金利息	3,651		810		2,841	
受取配当金	29		88		59	
保険配当金	530		474		55	
匿名組合出資益	-		66		66	
雑収入	357		285		72	
営業外費用	[7,496]	[2.4]	[1,673]	[0.6]	[5,823]	[348.1]
貸倒引当金繰入額	2,371		1,060		1,310	
販売用不動産評価損	47		102		54	
新株発行費	4,234		-		4,234	
社債発行費償却	72		187		114	
雑損失	770		322		447	
経常利益	107,515	35.0	103,372	38.2	4,142	4.0
特別利益	[367]	[0.1]	[76]	[0.0]	[291]	[380.4]
固定資産売却益	72		-		72	
投資有価証券売却益	84		-		84	
貸倒引当金戻入額	210		76		133	
特別損失	[35,229]	[11.5]	[10,973]	[4.1]	[24,255]	[221.0]
固定資産売却損	31,257		1,551		29,705	
固定資産除却損	711		314		396	
販売用不動産評価損 過年度相当額	2,147		-		2,147	
リース解約損	30		60		29	
貸倒引当金繰入額	351		998		647	
貸倒損失	118		5,500		5,381	
投資有価証券評価損	549		1,531		981	
子会社株式売却損	41		-		41	
ゴルフ会員権評価損	21		26		4	
退職給付会計変更時差異	-		991		991	
税引前当期純利益	72,653	23.6	92,475	34.1	19,821	21.4
法人税、住民税及び事業税	35,001	11.4	45,011	16.6	10,010	22.2
法人税等調整額	696	0.2	1,048	0.4	351	33.5
当期純利益	38,349	12.4	48,512	17.9	10,162	20.9
前期繰越利益	4,648		3,901		746	
中間配当額	2,334		1,697		636	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		169		169	
当期末処分利益	40,663		50,546		9,883	

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当会計年度末(第25期) (平成14年 6月26日)	前会計年度末(第24期) (平成13年 6月27日)
当 期 未 処 分 利 益	40,663	50,546
利 益 処 分 額	35,931	45,898
利 益 準 備 金	-	265
利 益 配 当 金	2,328	2,546
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	103 (3)	87 (3)
別 途 積 立 金	33,500	43,000
次 期 繰 越 利 益	4,731	4,648

(注) 日付は、株主総会承認日(または予定日)であります。

[財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 販売用不動産 個別法に基づく低価法
 - (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物および構築物 7～50年
機械装置および車両 2～15年
器具備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他 定額法
 - (3) 長期前払費用 均等償却
4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却しております。

新株発行費 支払時に全額費用処理しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務の差異については、発生年度において一括で費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 収益および費用の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。
8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナン・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引およびキャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利キャップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)

(3) ヘッジ方針

総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、金融債権に対する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式とし、未払消費税等 249百万円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

11. 自己株式

前会計年度まで流動資産の「自己株式」として表示しておりました自己株式(前会計年度末0百万円)は、財務諸表規則の改正により当会計年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

[比較貸借対照表関係]

	当会計年度末	前会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,068 百万円	19,569 百万円
2.担保に供している資産およびその対応する債務		
(1)担保に供している資産		
営業貸付金	559,239 百万円	522,867 百万円
建物	- 百万円	2,218 百万円
構築物	- 百万円	8 百万円
機械装置	- 百万円	74 百万円
土地	- 百万円	7,472 百万円
販売用不動産	153 百万円	- 百万円
投資有価証券	153 百万円	136 百万円
計	559,546 百万円	532,777 百万円
(2)対応する債務		
短期借入金	- 百万円	500 百万円
一年以内返済予定 長期借入金	190,665 百万円	168,228 百万円
長期借入金	277,100 百万円	287,737 百万円
計	467,765 百万円	456,466 百万円
上記の他、短期借入金 2,000 百万円、一年以内返済予定長期借入金 66,945 百万円、長期借入金 58,239 百万円の合計 127,185 百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。		
また、スワップ取引の担保として現金（その他流動資産）6,764 百万円を差入れており、株式会社マルトーより当社の借入金に対し有形固定資産の担保提供を受けております。		
3.会社が発行する株式	224,000,000 株	224,000,000 株
発行済株式総数	93,376,000 株	84,876,000 株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっております。		
4.保証債務		
(1)提携金融機関がおこなっている個人向けローンに係る顧客	2,746 百万円	394 百万円
(2)関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー	9,500 百万円	- 百万円

5.不良債権の状況

営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	当会計年度末			前会計年度末		
	無担保 ローン	無担保 ローン以外	計	無担保 ローン	無担保 ローン以外	計
破綻先債権	百万円 1,410	百万円 15,046	百万円 16,456	百万円 -	百万円 13,058	百万円 13,058
延滞債権	10,240	13,093	23,333	9,305	10,831	20,136
3ヶ月以上 延滞債権	6,561	2,369	8,931	5,205	1,669	6,874
貸出条件 緩和債権	29,287	18	29,305	23,777	36	23,814
計	47,499	30,527	78,027	38,287	25,595	63,883

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

【 破綻先債権 】

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

【 延 滞 債 権 】

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

【 3 ヶ月以上延滞債権 】

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

【 貸出条件緩和債権 】

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 当会計期間における新株式の発行

発行数	8,500,000 株
資本金増加額	43,528 百万円
資本準備金増加額	43,520 百万円

7. 有形固定資産の所有目的の変更

当会計年度において、所有目的の変更により、「建物」(21百万円)、「構築物」(3百万円)、「器具備品」(1百万円)および「土地」(2,502百万円)を「販売用不動産」に振り替えました。なお、当該販売用不動産に対する低価格法の適用による「販売用不動産評価損」のうち、過年度相当分(2,147百万円)は、「特別損失」に計上しております。

[比較損益計算書関係]

1. 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益ならびに配当金であります。

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	当会計年度末	前会計年度末
建 物	3,178 百万円	0 百万円
構 築 物	6 百万円	0 百万円
機 械 装 置	32 百万円	2 百万円
器 具 備 品	4 百万円	- 百万円
土 地	28,036 百万円	1,547 百万円
計	31,257 百万円	1,551 百万円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建 物	347 百万円	234 百万円
構 築 物	84 百万円	38 百万円
機 械 装 置	- 百万円	- 百万円
車 両	- 百万円	0 百万円
器 具 備 品	71 百万円	31 百万円
建 設 仮 勘 定	- 百万円	- 百万円
そ の 他 投 資	207 百万円	10 百万円
計	711 百万円	314 百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当会計年度			前会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車 器 具 備 品	261 百万円	154 百万円	106 百万円	211 百万円	98 百万円	113 百万円
	26,309 百万円	18,431 百万円	7,877 百万円	25,516 百万円	18,835 百万円	6,680 百万円
合 計	26,570 百万円	18,586 百万円	7,983 百万円	25,727 百万円	18,933 百万円	6,793 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	4,810 百万円	4,390 百万円
1 年 超	5,792 百万円	5,138 百万円
合 計	10,602 百万円	9,528 百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	5,738 百万円	6,117 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	5,474 百万円	5,359 百万円
支 払 利 息 相 当 額	339 百万円	387 百万円

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[税効果会計関係]

	当会計年度末	前会計年度末
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1)繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	4,896 百万円	6,163 百万円
未払事業税	888 百万円	1,839 百万円
貸倒損失否認額	861 百万円	516 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	716 百万円	501 百万円
その他	226 百万円	219 百万円
繰延税金資産(流動)合計	7,589 百万円	9,240 百万円
(2)繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,995 百万円	- 百万円
減価償却費償却限度超過額	816 百万円	272 百万円
退職給付引当金繰入額	543 百万円	851 百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	443 百万円	395 百万円
その他有価証券評価差額金	188 百万円	- 百万円
その他	361 百万円	292 百万円
繰延税金資産(固定)合計	4,347 百万円	1,812 百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	- 百万円	167 百万円
繰延税金資産(固定)との純額	- 百万円	1,644 百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	167 百万円
繰延税金負債(固定)合計	- 百万円	167 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	- 百万円	167 百万円
繰延税金負債(固定)との純額	- 百万円	0 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		
法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
留保金課税	4.7%	4.4%
その他	0.6%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	47.5%

2. 役員の異動

平成14年4月1日付

会社における地位	会社における担当	氏名
専務取締役	保証事業部担当	野田隆司
常務取締役	人事本部長	片岡祐治
取締役	管理部・審査部・業務部担当	今田弘治
取締役	経営企画本部長	宗竹政美
取締役	経営管理本部長兼法人管理本部長兼社長室長兼事業開発部長	阿部浩

3. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

項 目	期 別	当会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	無担保ローン	249,088	81.1	224,718	83.0
	有担保ローン	43,054	14.0	34,974	12.9
	事業者ローン	3,891	1.2	2,888	1.1
	小 計	296,034	96.3	262,580	97.0
その他の金融収益	預金利息	30	0.0	96	0.0
	有価証券利息	0	0.0	0	0.0
	貸付金利息	199	0.1	240	0.1
	その他	0	0.0	1	0.0
	小 計	230	0.1	338	0.1
その他の営業収益	不動産売上高	2,823	0.9	40	0.0
	サービス事業売上高	1,246	0.4	1,303	0.5
	償却債権回収額	3,779	1.3	3,325	1.2
	その他	3,157	1.0	3,239	1.2
	小 計	11,007	3.6	7,908	2.9
合 計		307,272	100.0	270,827	100.0

(注) 「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入および不動産賃貸収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項 目	期 別	当会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前会計年度末 (平成13年3月31日現在)
営業貸付金残高		(1,313,690)	(1,159,734)
無担保ローン		1,019,292	921,891
有担保ローン		277,671	225,644
事業者ローン		16,726	12,198
□ 座 数(口)		(2,244,283)	(2,121,446)
無担保ローン		2,155,235	2,050,299
有担保ローン		75,057	60,976
事業者ローン		13,991	10,171
店 舗 数(店)		(1,603)	(1,542)
営業店舗(有人)		538	538
営業店舗(無人)		1,050	987
担保ローン専門店		4	4
外食事業店舗		9	10
カラオケ事業店舗		2	3
自動契約受付機「お自動さん」(台)		(1,585)	(1,522)
A T M 台 数(台)		(28,170)	(22,021)
自 社 分		1,688	1,646
提 携 分		26,482	20,375
社 員 数(人)		3,576	3,477
貸 倒 償 却 額		51,726	39,799
貸 倒 引 当 金 残 高		75,909	60,943
1株当たり当期純利益(円)		426.54	572.38
1株当たり純資産額(円)		4,513.89	3,565.21

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数には、破産・更生債権等を含んでおりません。

2. 貸倒償却額は、破産・更生債権等の貸倒額(当期 1,422百万円、前期 5,347百万円)を含めておりません。